

日本設備工業新聞

発行所
 (株)日本設備工業新聞社
 東京都渋谷区桜丘町10-13
 〒150-0031 野元第1ビル
 電話(03)3496-4774
 FAX(03)3464-1884
 info@setubikogyo.co.jp
 (購読料郵税共) 年額8,000円



TOTO
 きれいな除菌水のチカラで、
 毎回手間なし除菌。
NEOREST
 詳細は弊社カタログ、HPをご覧ください。

策へインフラ政策

災害に備える担い手確保へ

社会資本整備審議会(会長・三村明夫新日鐵住金(株)名誉会長・日本商工会議所(会頭)と交通政策審議会(会長・古賀信行野村ホールディングス(株)会長・日本経済団体連合会(審議会)議長)は、二月六日、東京・霞が関の中央合同庁舎三号館で総会合同会議を開き、未来につなげるインフラ政策案について意見交換した。生産性革命を支え、災害に備える担い手・体制を確保することも、インフラの老朽化に対応した戦略的インフラメンテナンスを推進していく。

戦略的メンテナンスを推進



古賀会長 三村会長
 社整審・交政審が合同会議

人口減少・少子高齢化の進行によって社会構造は歴史的な転換期を迎えている。労働人口が減少する中で持続的な成長を達成するには生産性の向上が不可欠の課題となっている。このため国土交通省はあらゆる分野で生産性を向上させる生産性革命を実現し、国民生活の利便性を大きく向上させるストック効果の高いインフラ政策を将来の日の礎として集中的に推進する考えだ。

具体的には第一部「生産性革命の『貫徹』を支えるインフラ政策」として①経済成長や地域社会の活性化を牽引するインフラの集中整備②次世代の経済成長を支える大規模プロジェクト③新技術の活用による利便性の向上と効率化―などに全力で取り組んでいく。

第二部「ソフト×ハードで加速する防災・減災ソリューション」では気候変動によって自然災害

トイレなど情報提供を充実

国交省 検討委 公共交通バリアフリー化へ



奈良課長
 国土交通省は二月五日、東京・霞が関の中央合同庁舎三号館総合政策会議室で第一回「公共交通事業者向けハード・ソフト取り組み計画検討委員会」(座長・秋山哲男)を開き、バリアフリー化計画の策定に必要な

項目・留意点・好事例などを盛り込んだマニュアル構成案をまとめた。事業者がハード・ソフト計画の作成・取り組み状況の報告・公表を行う新制度を創設し、トイレ案内の充実など情報提供を一



マニュアルづくりの議論開始

に提供するとともに、ユニバーサルデザイン(ユニバーサルデザイン)行動計画で決定された心のバリアフリー教育や職員研修の充実といった一連のソフト対策をハード整備と一体的に行うことが急務の課題となっている。

初会合では奈良裕信同省総合政策局安心生活政策課長が冒頭あいさつに立ち「よりよいマニュアル作成に向けて皆さまに

参加を推進するため、バリアフリー情報を適切に提供するとともに、ユニバーサルデザイン(ユニバーサルデザイン)行動計画で決定された心のバリアフリー教育や職員研修の充実といった一連のソフト対策をハード整備と一体的に行うことが急務の課題となっている。

建設的かつ忌憚のないご意見をお願いする」と述べ、活発な意見交換を呼びかけた。続いて座長に選出された秋山氏があいさつした。

マニュアル案によると、ハード対策に加え、国交相は接遇・研修のあり方を含むソフト対策のメニューを作成。事業者は情報提供などを柱とするハード・ソフト計画を策定・報告・公表する。

が頻発化・激化する中で二〇二〇年度末までの緊急対策に集中的に取り組みとともに、防災意識社会への転換や災害に備える担い手・体制の確保に努め、防災・減災対策を加速化していく。とくに重要インフラの機能確保に向けた緊急対策では災害発生時に命を守る情報発信の充実、利用者の安全確保、迅速な復旧への体制強化などを行う。防災意識社会への転換では平時から災害時にかけての災害情報の充実、防災地理情報の充実、防災象情報や水害・土砂災害情報の伝え方の改善、住民や企業が主体のソフト対策強化、災害危険エリアの立地誘導・抑制・密集市街地の整備、耐震改修の促進、津波・高潮対策、災害に強い交通ネットワークの構築、水害の頻発・激甚化に対応する治水対策、複合的な災害にも備える土砂災害対策などに力を入れる。災害に備える担い手・体制の確保では建設技能者の処遇改善に向けた環境整備、TEC-FORCEの体制・機能の拡充・強化、円滑な支援助物資輸送体制の構築、災害時における住まいの確保などを打ち出した。

第三部「ニーズをくみ取り資源を新たに再編する戦略的インフラメンテナンス」ではインフラの老朽化に対応するため、既存のインフラを新たに再編する戦略的インフラメンテナンスを推進する。官民連携による効率的なインフラメンテナンスやインフラメンテナンス技術の発展・転換を促すとともに、産学官の知恵を集積させ、よりよいインフラ管理・運営を実現していく。具体策として予防保全への全面的転換による着実なインフラメンテナンス、新技術やデータを活用した賢いインフラメンテナンス、共同発注による持続的・効率的な業務の実施などを盛り込んだ。

管工機材
管友ネットワーク・グループ
住宅設備機器

安心・安全…おいしい水を提供する 直結給水装置





沖山産機(株)	墨田区墨田4-61-13 ㊦131-0031 TEL(03)5247-7131 FAX(03)5247-7133	(株)角産	練馬区平和台3-26-15 ㊦179-0083 TEL(03)3931-0701 FAX(03)3931-0702	(株)慶旺	渋谷区初台2-27-7 ㊦151-0061 TEL(03)3370-6251 FAX(03)3375-3910
〃 柏営業所	柏市十倉二 348 ㊦277-0872 TEL(04)7132-6361 FAX(04)7132-9270	〃 東京西営業所	練馬区西大泉6-10-2 ㊦178-0065 TEL(03)5387-5611 FAX(03)5387-5610	野村機器(株)	小平市小川町1-341-2 ㊦187-0032 TEL(042)342-2211 FAX(042)344-2211
〃 小岩営業所	江戸川区本一色2-18-7 ㊦133-0044 TEL(03)3654-8111 FAX(03)3651-1245	〃 足立営業所	足立区保木間1-11-2 ㊦121-0064 TEL(03)5831-0801 FAX(03)5831-0800	サンコー機材(株)	昭島市田中町1-36-12 ㊦196-0014 TEL(042)543-8811 FAX(042)546-5116
〃 八丈島営業所	八丈島八丈町三根398 ㊦100-1511 TEL(04996)2-1402 FAX(04996)2-2102	〃 葛飾営業所	葛飾区奥戸6-4-12 ㊦124-0022 TEL(03)5671-0391 FAX(03)5671-0394	〃 昭島支店	昭島市田中町1-36-12 ㊦196-0014 TEL(042)541-3652 FAX(042)546-3536
(株)岡本	新宿区新宿1-11-15 ㊦160-0022 TEL(03)3356-4871 FAX(03)3356-4374	(株)野村総業	杉並区荻窪3-47-15 ㊦167-0051 TEL(03)3393-2211 FAX(03)3391-4227	〃 西多摩支店	羽村市羽加美1-7-1 ㊦205-0016 TEL(042)554-1151 FAX(042)554-7516
倉地(株)	墨田区本所1-33-9 ㊦130-0004 TEL(03)3624-4441 FAX(03)3622-6894	〃 東松山営業所	東松山市六反町15-12 ㊦355-0023 TEL(0493)23-2921 FAX(0493)23-9216	〃 秋川支店	あきる野市瀬戸岡425-8 ㊦197-0803 TEL(042)559-5241 FAX(042)559-5205
〃 松戸支店	松戸市大橋白幡1108-3 ㊦270-2224 TEL(047)391-5711 FAX(047)391-5777	(株)ノムラ	杉並区荻窪3-47-17 ㊦167-0051 TEL(03)3391-2211 FAX(03)3392-5616	〃 八王子支店	八王子市桐田町223-1 ㊦193-0942 TEL(042)668-2261 FAX(042)668-2271